

アクションプランの進捗状況

平成28年6月23日

2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン 概要

言葉の壁をなくす

多言語音声翻訳対応の拡充

- ✓ グローバルコミュニケーション開発推進協議会中心に翻訳技術の社会実装化。
- ✓ 対応する言語や分野の拡充(医療、ショッピング、観光等分野)。

2017年までに10言語での翻訳対応拡充

情報の壁をなくす

デジタルサイネージの機能拡大

- ✓ 災害時の情報一斉配信、属性に応じた情報提供実現。
- ✓ このため、DSC※1中心に共通仕様策定、サイネージの機能を共通化。

2015年度に共通仕様策定

移動の壁をなくす

オープンデータの利活用推進

- ✓ 公共交通の運行情報等がリアルタイムに把握可能に。
- ✓ 公共交通オープンデータ研究会を中心に観光地等における社会実証。

2018年までに情報提供サービス実現

日本の魅力を発信する

放送コンテンツの海外展開

- ✓ 関係省庁連携の下、BEAJ※2を中心に、放送局や権利者団体が協力しつつ推進。

2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度の約3倍に増加

高度なICT利活用

※1 DSC: 一般社団法人 デジタルサイネージコンソーシアム
※2 BEAJ: 一般社団法人 放送コンテンツ海外展開促進機構

【各分野横断的なアクションプラン】

I. 都市サービスの高度化

スマートフォンや交通系ICカード等を活用。街中や公共施設のサイネージ、商業施設や宿泊施設等において、訪日外国人、高齢者、障がい者をはじめ、誰もが、属性(言語等)や位置に応じた最適な情報やサービスを手に入手。

II. 高度な映像配信サービス

映画館、美術館・博物館、競技場などの公共空間のデジタルサイネージ等大画面に対し、臨場感ある4K・8Kの映像配信を実現。

2015年度中に実施地域、実施主体を決定、2016年度中実施地域での先行着手

2015年度中に実施地域、実施主体を決定、2016年度中実施地域での先行着手



世界最高水準のICTインフラ

※3 A-PAB: 一般社団法人放送サービス高度化推進協会

接続の壁をなくす

無料公衆無線LAN環境の整備促進

- ✓ 無料公衆無線LAN整備促進協議会中心に、認証連携等に着手。
- ✓ 公共的な観光・防災拠点(推計約29,000カ所)に整備。(箇所数は今後精査)

2015年から認証連携等に着手
2020年までに公共的な観光・防災拠点に整備

利用のストレスをなくす

第5世代移動通信システムの実用化

- 通信容量 現在の1,000倍
- 通信速度 10Gbps、接続機器数 100倍
- ✓ 第5世代モバイル推進フォーラム中心に2017年度から5Gの総合実証を実施。

2020年に5Gを世界に先駆けて実用化

臨場感の向上、感動の共有

4K・8Kの推進

- ✓ A-PAB※3中心に4K・8Kの実用放送開始等に必要環境整備。

2018年に4K・8Kの実用放送開始

利用の不安をなくす

サイバーセキュリティの強化

- ✓ 実践的なサイバー防御演習を通じたサイバーセキュリティ人材の育成
- ✓ ICT-ISACを通じたICT分野全体にわたる情報共有の促進

2016年度からサイバー防御演習及び情報共有体制の拡充・強化

- 2020年には4000万人と想定される訪日外国人の方が、入国時から滞在・宿泊、買い物、観光、出国まで、ストレスなく快適に過ごすことが可能となるICT基盤を整備することが重要。また東京大会以降の日本のレガシーとして実現を目指す。
- 1枚あれば電車、バス、タクシー、買い物等が可能である交通系ICカード等及び、誰もが持ち歩くスマートフォンをトリガーとし、クラウド上に登録する自国語情報などの属性と紐づけ、ホテルや百貨店などで、個人に最適な情報・サービスを提供。

推進体制

- ICTを活用したインバウンド拡大に積極的なサービス事業者、ICTベンダー等による「推進体制」を整備。「推進体制」において、ICTおもてなしクラウド共通基盤の運用、属性情報の管理、サービス事業者同士の連携等の仕組みを実用化。
- 複数の地域において、目に見える形での実証実験を実施。

目標時期

2015年度中 各地域における先行導入検討、明確化

2016年度 公募による手続きを経て、推進体制の確立、実証事業の実施。

【基盤仕組】クラウド基盤の要件整理、共通API仕様の策定。属性登録・認証に必要な仕組みの整理

【実証事業】秋以降、実証事業の実施(投資対効果、システムを運用していく際の技術的、制度的課題の検証)

・共通クラウド基盤(IoTおもてなしクラウド)の実証事業

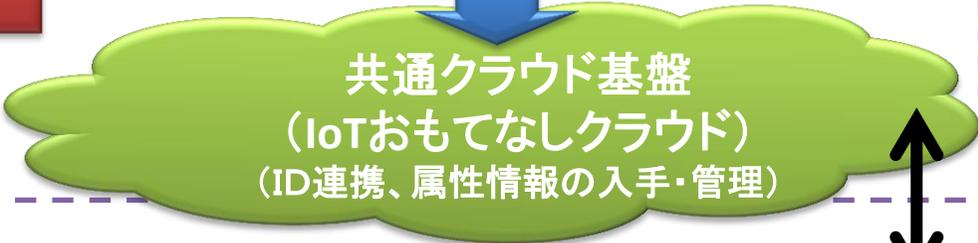
・各地域における実証事業(複数地域)

2017年度 IoTおもてなしクラウド基盤の構築、先行導入地域での一部開始

2020年までに、IoTおもてなしクラウド基盤、ID連携や多様なサービス事業者間連携を可能とする環境の社会実装化

共通クラウド基盤整備事業

総務省



交通系ICカード等やスマートフォンと各サービスIDを紐付け、様々な利便性を向上

地域実証事業

これまでのWGにおいて、4つの地域が提案
公募を経て、秋以降を目途に
実証事業を実施

総務省

各実証地域の連携

(候補例)

成田・千葉・幕張地区

- ・入国から移動、買物、宿泊、観光までの全てのプロセスでの、タッチポイント連携
- ・属性情報や導線情報に応じた情報提供、ナビゲーション

など

渋谷地区

- ・ショッピングの購買履歴や行動履歴等の分析による、商流、人流の活性化
- ・街のイベント入場時にICカードやスマートフォン等で楽しむ仕組みを構築

など

竹芝地区

- ・デジタルサイネージを連携し、緊急災害時等の情報を多言語でリアルタイムに一斉配信
- ・デジタルサイネージとスマホの連携による観光情報等の最適な入手

など

港区エリア

- ・ホテルのチェックイン手続きや販売店での免税手続きを効率化
- ・レストランにおける食の禁忌などに対応した個人属性情報の表示

など

...

都市サービスの高度化(IoTおもてなしクラウドを活用したサービス連携)

【28当初】IoTおもてなしクラウド事業 6.5億円 (0.4億円<27当初(デジタルサイネージ相互運用性検証事業)>)

主な政府の方針:

○経済財政運営と改革の基本方針2015

自動翻訳等による属性に応じた情報提供等による社会全体のIT化を推進する。

○「日本再興戦略」改訂2015

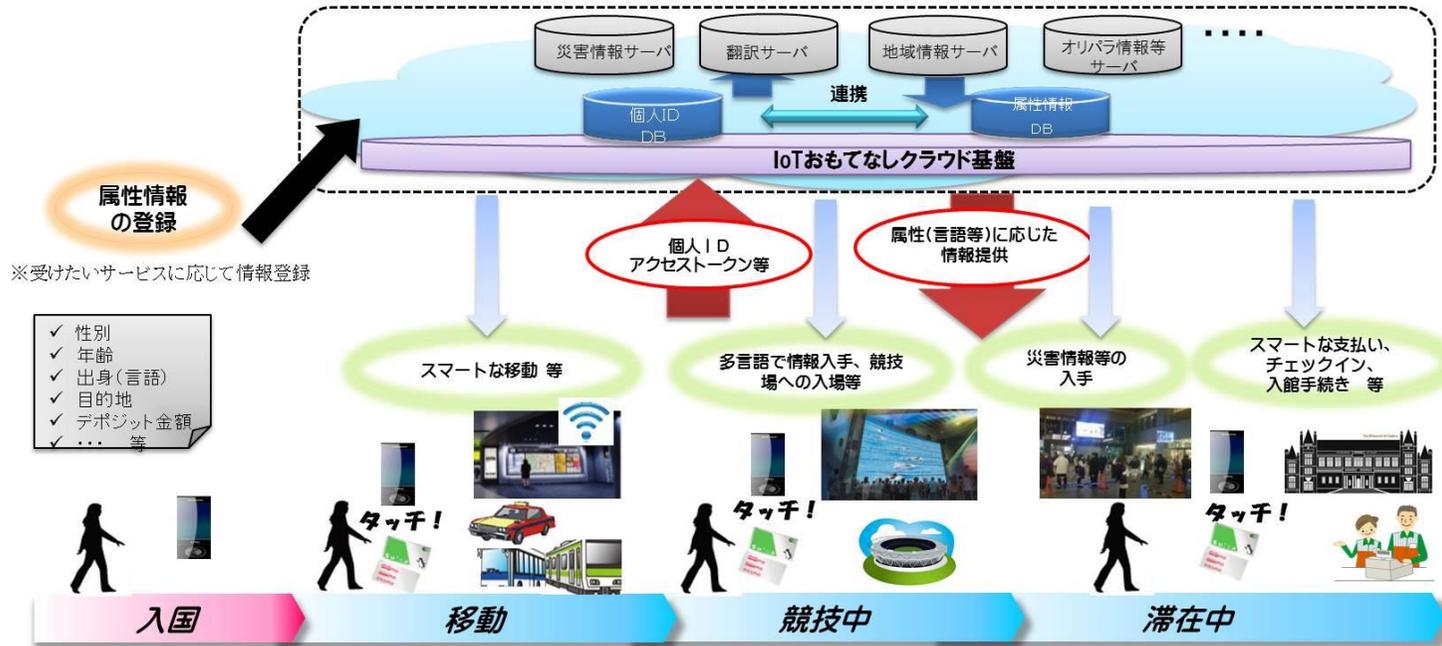
デジタルサイネージによる使用言語等の属性に応じた情報提供機能の拡大(例:災害情報の一斉配信、クーポン入手等)等を行う。

概要:

- IoT時代の技術進歩の成果を踏まえ、訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、複数地域で実証を実施。

目標:

- 2020年に向けて、我が国における訪日外国人の行動を支援するための仕組みを確立する。



サービスイメージ(例)

- 1) 災害時等緊急時において、災害情報、避難所情報、交通情報、避難経路等をデジタルサイネージとスマートフォン等を連携させて安全に誘導。
- 2) ホテル等宿泊施設のチェックイン、パスポートのPDF化、公共競技場や美術館・博物館等の入退室管理
- 3) 主要観光地やショッピングモール等におけるデジタルサイネージで利用者の属性(言葉等)に応じた情報提供、ショップ、レストラン等で多言語等表示、買い物可能等。
(自国語での言語表示、障がいに応じたバリアフリーマップの提供、ハラル情報等が表示され安心して食事等)

- 2020年東京大会に向け、4K・8K及び超高臨場感技術といった我が国の世界最先端の映像技術を組み合わせたショーケースとして、世界各国に対して新しい楽しみ方、リアルな映像体験を体現する。
- レガシーとして、地域の子供やお年寄り等の誰もが、4K・8Kで文化・芸術・伝統芸能等の映像を楽しむ環境を構築、地域創生に資するとともに、映画館、美術館等への4K・8Kコンテンツ配信に係るビジネス市場を活性化。

推進体制

- 推進体制として、「一般社団法人映像配信高度化機構」の設立(2016年5月)
〔理事長〕 中村伊知哉 慶應義塾大学教授

目標時期

- 2016年5月 推進体制「一般社団法人映像配信高度化機構」の整備
- 2016年度 【実証事業】高度な映像配信サービスの実現に向けたトライアルを実施する。
- 2017年度 【運用開始】高度映像配信サービスを一般市民がショーケースとして体験できる環境を整備し、先行導入地域の一部での導入を開始する。
- 2018年度 高度映像配信サービスをビジネスとして開始できる環境を整備する。
- 2020年までに【普及展開】全国の各地域への展開。

当面の検証地域・コンテンツ等(候補例)

場所

< 4 K 8 K の上映が可能な地域の公民館、映画館等の施設 >

① 500～3000人の大規模施設

4Kプロジェクター×4台で600インチ大画面で4K8K双方の実証実験。

- ライヴハウスZepp（札幌、東京、ダイバーシティ東京、名古屋、大阪、大阪Bayside※17年2月開業予定）
- チームスマイルPIT（東京、仙台、いわき、釜石）

② 200～500人の中規模施設

4Kもしくは8Kプロジェクター×1台で300インチ大画面で4K8K双方の実証実験

- NHKふれあいホール
- さいたまSKIPシティ
- 名古屋港水族館（IMAX・4K3D）

③ 50～200人の小規模施設

- 九州の博物館（常設8Kシアター）、全国の音楽ホール、博物館、美術館、科学館など。
- TOHOシネマズ、イオンエンターテイメントの映画館。

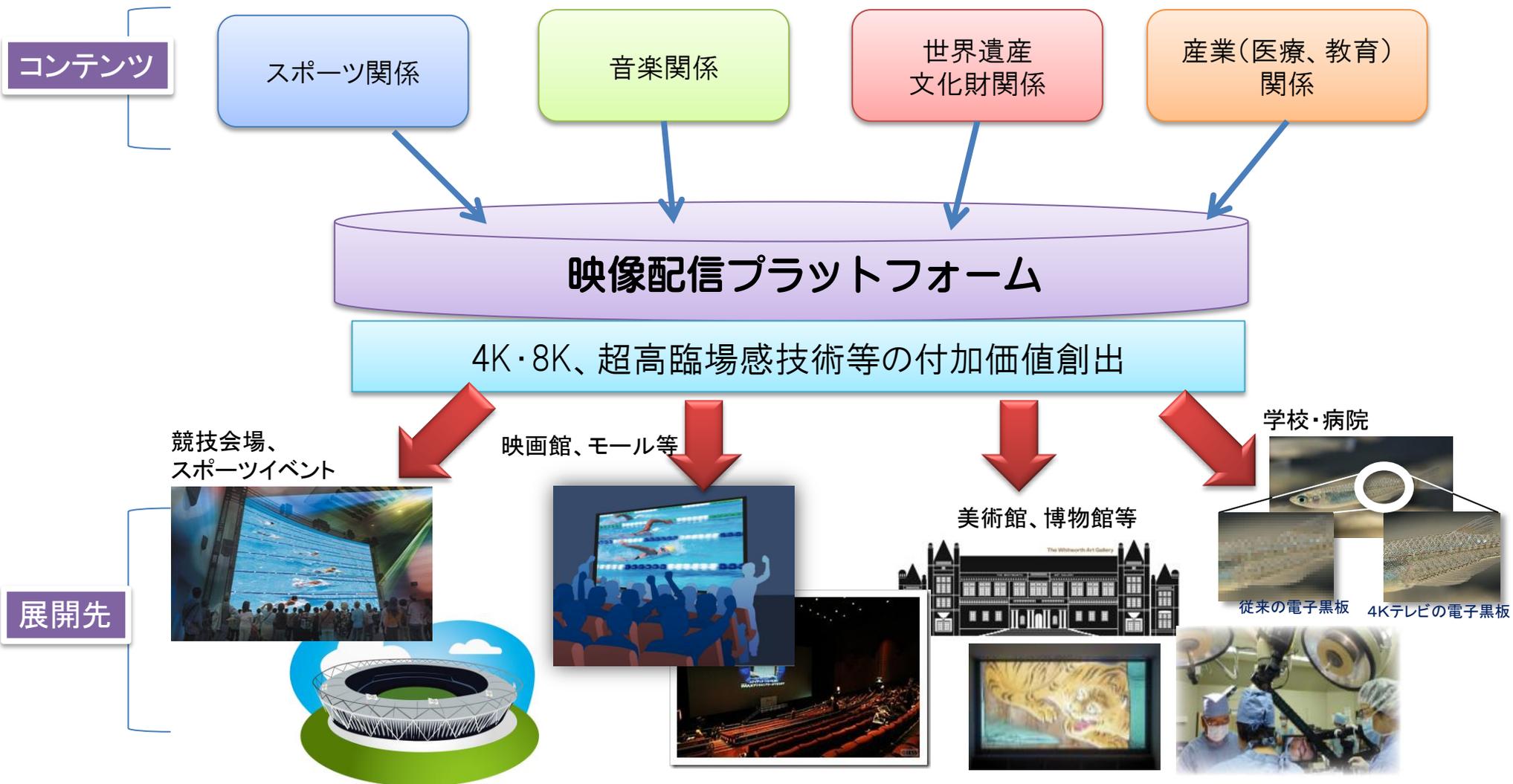
コンテンツ

< 音楽コンサート、スポーツコンテンツ等 >

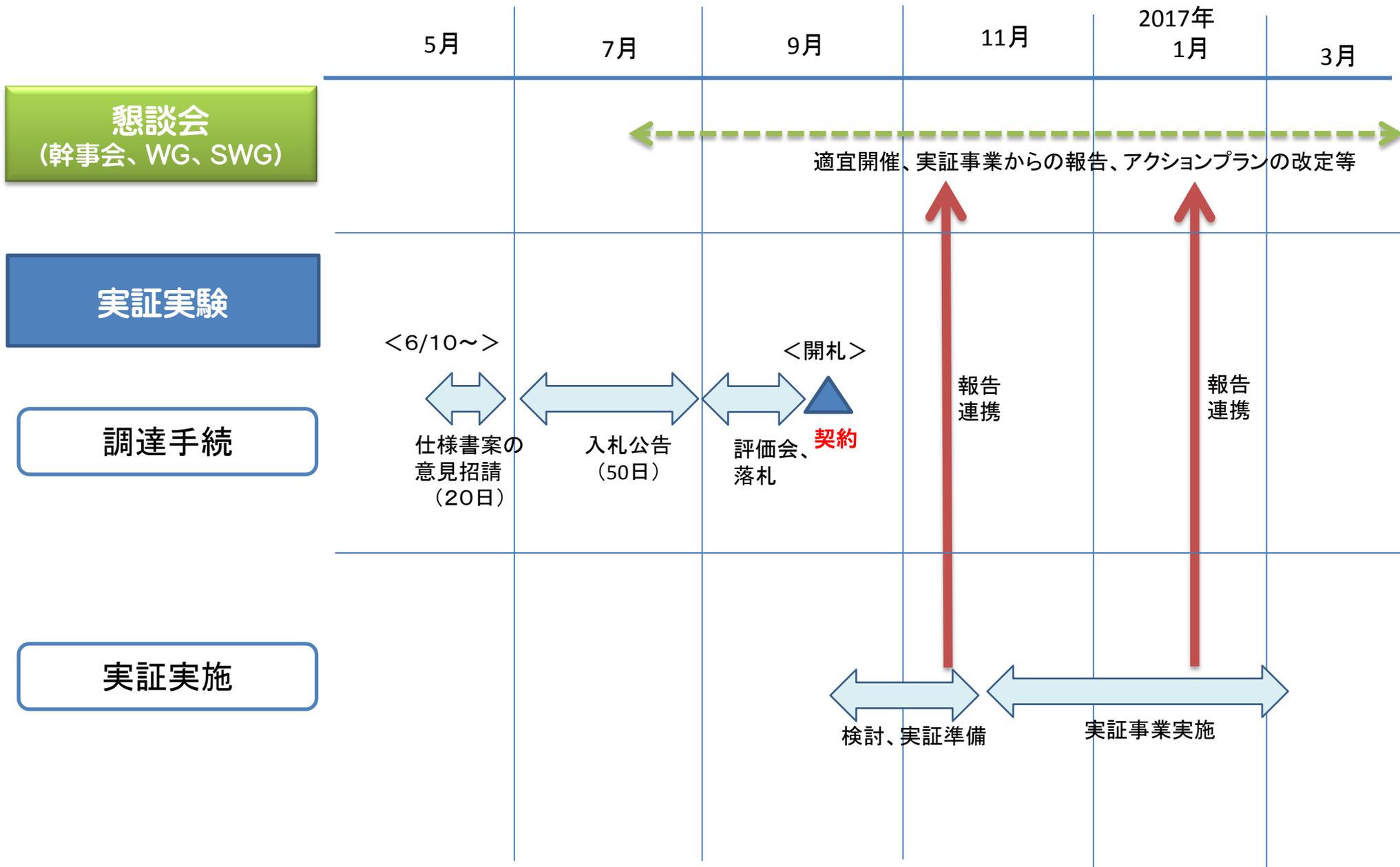
【4K・8K】

- 人気アーティストの音楽ライブ。人気スポーツ中継。
- 1914 幻の東京 ～よみがえるモダン都市
- 特集ドラマ 紅白が生まれた日
- NHK交響楽団
- 読売日本交響楽団
- NHK杯フィギュア SPエキシビジョン
- 富士山 森羅万象

◎4K・8Kデジタルサイネージ等を活用し、超高精細映像技術に加え、超高臨場感な体感を実現できる新たなエンターテインメント市場や、BtoBでの映像配信市場の創設。



平成28年度実証実験のスケジュール(案)



分野別アクションプランの進捗状況

アクションプラン

進捗状況

ICTを活用した多言語対応(「グローバルコミュニケーション計画」の推進)	多言語音声翻訳対応の拡充を行い、2017年までに10言語での翻訳対応を実現	<ul style="list-style-type: none"> 多言語音声翻訳システムを社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、観光地等にて実証事業実施。 社会実装に向けた課題抽出・課題解決策の検討等を実施。個別ニーズに応じてカスタマイズした翻訳システム等のビジネス化が進展。
デジタルサイネージの機能拡大	災害時等の情報一斉配信等の実現に向けた共通仕様を策定	<ul style="list-style-type: none"> デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドラインの策定(国内標準仕様)。 国際標準化への提案(ITU、W3C等)
オープンデータ利活用環境の整備(公共交通情報等)	公共交通情報のリアルタイム把握等、2018年までに情報提供サービスを実現	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年1月に設立された「札幌オープンデータ協議会」と連携し観光分野のオープンデータ実証事業を実施。
放送コンテンツの海外展開の促進	放送コンテンツの海外展開を進め、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度の約3倍に増加	<ul style="list-style-type: none"> 関係省庁と連携してコンテンツ制作・現地化、発信・プロモーションまで一体的に戦略的展開(34件企画をASEAN等で放送) (一社)BEAJを中心に放送局権利団体が連携し推進
無料公衆無線LAN環境の整備	公共的な観光・防災拠点(推計29,000カ所)に無料無線LAN環境を整備、認証連携等の推進(箇所数は今後精査)	<ul style="list-style-type: none"> 無料公衆無線LANの整備計画の策定 訪日外国人向け無料公衆無線LANサービスの簡素化・一元化に向けた実証実験(全国16カ所)を実施。現在、実証実験の検証作業中。
第5世代移动通信システム実現に向けた取組	2020年に5Gを世界に先駆けて実用化	<ul style="list-style-type: none"> 5G実現に向けた研究開発(超高速、多数同時接続、低遅延等) 国際連携・協力(各国の政府・5G推進団体との連携強化等) 「電波政策2020懇談会」において、2017年度開始予定の総合実証試験の推進方策や、5Gの利用が想定される周波数帯等を検討
4K・8Kの推進	2018年の4K8Kの実用放送開始に向け、必要な環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> 2016年8月にNHK、12月に(一社)放送サービス高度化推進協会により、BSIにおける4K8Kの試験放送の開始予定。 BS4K8K、110度CSの実用放送に関し、制度整備。2017年初頭にソフト事業者の認定を予定。 ケーブルテレビによる4K実用放送の普及推進。
世界一安全なサイバー空間の実現	サイバー防御演習及び情報共有体制の拡充・強化	<ul style="list-style-type: none"> 実践的サイバー防御演習(CYDER)の対象を地方自治体等に拡大し、実施予定。 平成28年4月NICT法改正により当該演習の継続的・安定的な運用体制を整備。 ICT分野の情報共有機能の強化のため、平成28年3月(一社)ICT-ISACが設立。 平成28年6月IoTセキュリティガイドライン公表予定。

・ 高度なICT利活用による訪日外国人や国民の利便性向上

・ 社会全体のICT化による経済の活性化

・ 世界最高水準のICTインフラの確立

・ 安心安全な社会の実現

- 訪日外国人からの要望が高いことなどから、全国の主要な観光・防災拠点について、2020年までに、無料Wi-Fi環境の整備を推進する。
- 訪日外国人旅行者が快適に利用できる無料公衆無線LAN環境の整備を促進するため、総務省、観光庁が事務局となり、駅、空港等のエリアオーナー、自治体、通信事業者等から構成される協議会（無料公衆無線LAN整備促進協議会）を、2014年8月に設立。本協議会を通して無料公衆無線LANの整備促進、共通シンボルマークの導入、利用可能場所等の周知、利用開始手続の簡素化・一元化等を推進。
- 2018年までに、20万箇所以上で、事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi接続できる認証連携の仕組みの構築を目指す。

平成28年度の主な取組内容

【推進体制】

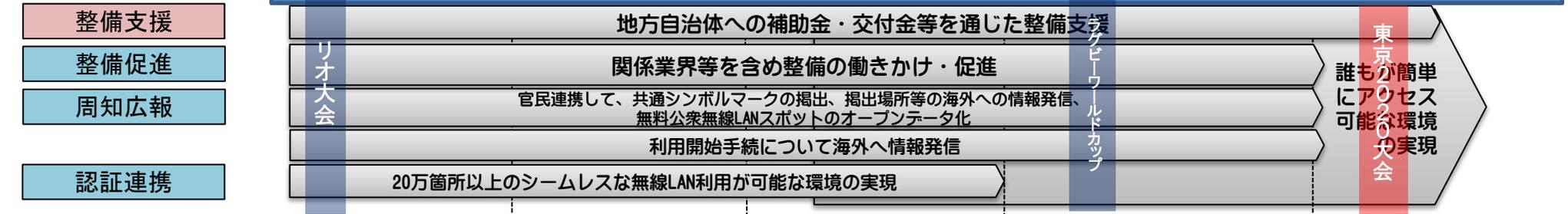
- ・無料公衆無線LAN整備促進協議会

【主な取組】

- ・整備計画の作成等を行い、引き続き、Wi-Fi環境を整備する地方公共団体等への支援を実施。
- ・平成28年2月19日に、無線LANのシームレスな連携が実現できるよう「利用しやすく安全な公衆無線LAN環境の実現に向けて～訪日外国人に対する無料公衆無線LANサービスの利用開始手続の簡素化・一元化の実現等に向けた取組方針～」を発表し、2月22日より全国16ヶ所で実証実験を実施。
- ・現在、実証実験の検証を行っており、検証結果を踏まえ、今後、全国各地への普及に向けた取組を進める。

平成28年度以降の予定

【スケジュール】



- ① 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 2.6億円 (2.5億円<27当初> 及び 8.0億円<26補正>)
- ② 公衆無線LAN環境整備支援事業 (携帯電話等エリア整備事業) 12.6億円の内数(新規)

概要:

観光や防災の拠点等における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、観光拠点及び防災拠点等^(※1)におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体・第三セクターに対し、その費用の一部を補助^(※2)する。

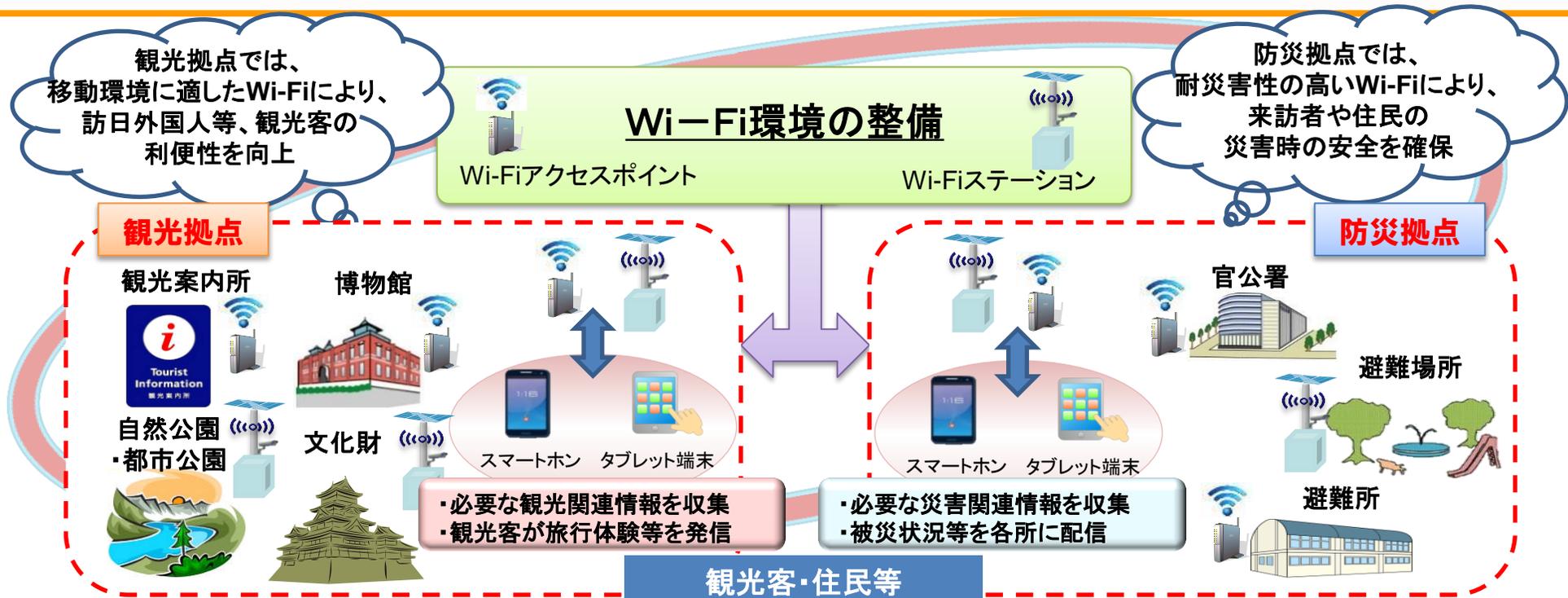
(※1)観光拠点:観光案内所、文化財、自然公園・都市公園、博物館等
防災拠点:避難場所、避難所、官公署等

(注)公衆無線LAN環境整備支援事業については、防災拠点のみが対象

(※2)補助率:地方公共団体:1/2、第三セクター:1/3

目標:

外国人受入環境の整備や地域の活性化等に寄与するため、主要な観光・防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を2020年に向けて推進する。



利用開始手続の簡素化・一元化の実現等に向けた取組方針 (本年2月19日公表)

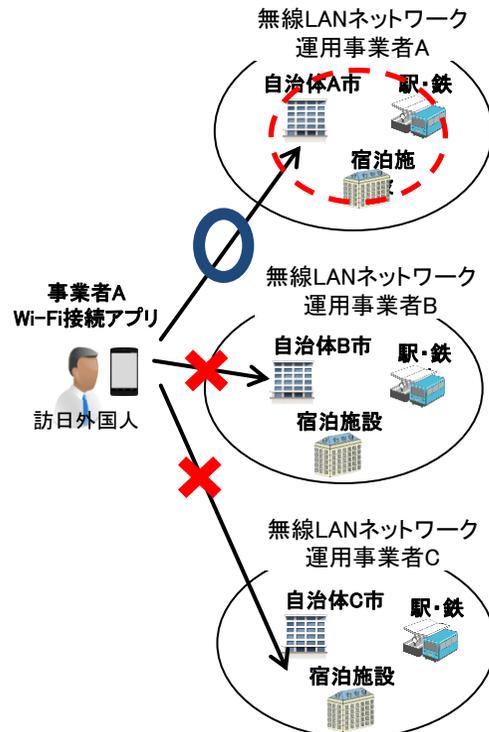
- 自治体等の無線LANについては、運用事業者が異なるとそれぞれ利用開始手続が必要。
- このため、総務省では無線LANのシームレスな連携が実現できるように、(1)共通の技術仕様の策定、(2)実証実験の実施、(3)全国各地への普及、についてを内容とする取組方針※を本年2月19日に発表。

※ 「利用しやすく安全な公衆無線LAN環境の実現に向けて～訪日外国人に対する無料公衆無線LANサービスの利用開始手続の簡素化・一元化等に向けた取組方針～」

取組の進め方

現状

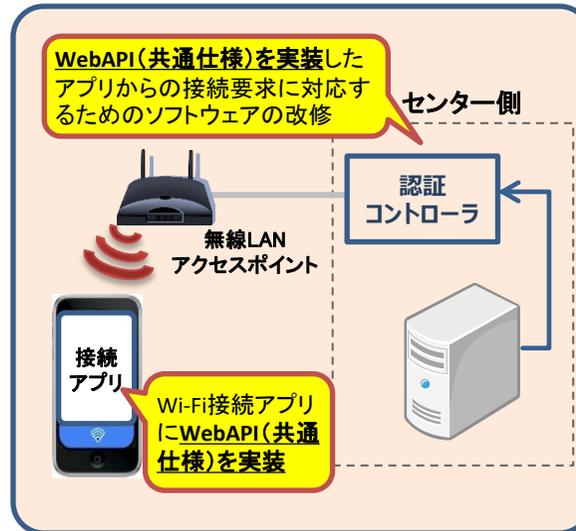
- 無線LANネットワーク運用事業者毎に接続方式が異なるため、相互のエリア間では接続が難しい。



実証実験・検証等 (本年2月以降)

- 複数の無線LANネットワーク運用事業者間で接続可能な技術(Web API方式)の共通仕様を作成し、技術的な検証を行う。
- 実証結果の検証、課題解決等を図る。

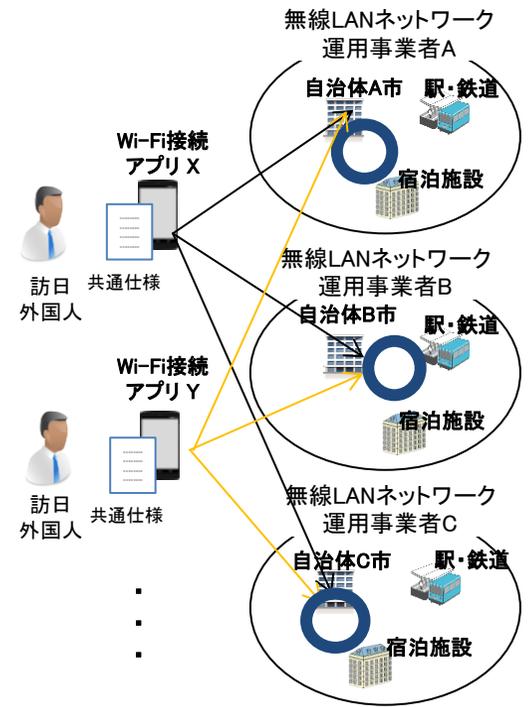
【対応イメージ】



※ Web API方式: 認証サーバとWi-Fi接続アプリ間のやり取りの手順、形式を規定した方式

共通仕様の普及 (本年夏以降)

- 共通仕様を活用すれば、どこでもシームレスなWi-Fi接続が可能。

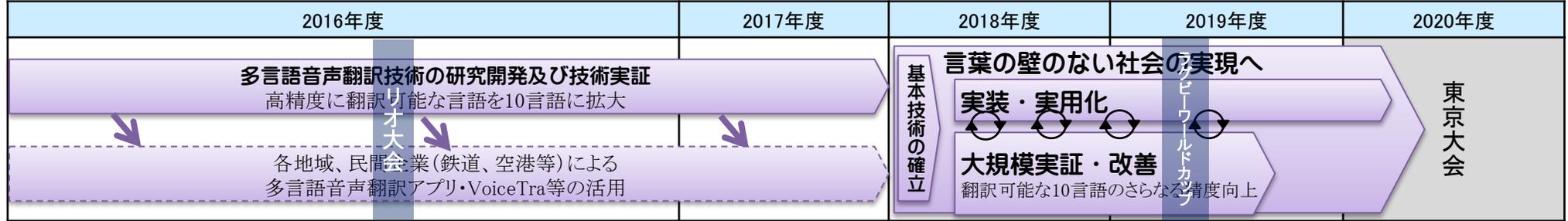


○ 世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供する様々なアプリケーションに適用する社会実証等を実施する。これにより、ICTを活用したイノベーションを加速し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの際には、本技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信する。

28年度の主な取組内容

- ◆ 総務省（委託研究開発の実施者（パナソニック、NTT、NICT、パナソニックソリューションテクノロジー、KDDI研究所、みらい翻訳、リクルートライフスタイル、リクルートコミュニケーションズ、ATR-Trek））
平成27年度に引き続き、多言語音声翻訳システムを様々な地域・場面で社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、鉄道、タクシー等の実際の現場での性能評価等を通じて、多言語音声翻訳技術の精度向上を図る。また、多言語音声翻訳システムの認知向上、更なる地方への普及拡大に向けて、地域を新たに追加選定（平成28年度実施地域：長野県白馬村等、徳島県徳島市、福井県永平寺町、京都府舞鶴市、京都府京都市、福島県福島市等の6地域）し、地方の商業施設や観光地等での実証実験を広く実施する。
- ◆ グローバルコミュニケーション開発推進協議会（産学官143者で構成）
社会実装に向けた課題抽出・課題解決策の検討等を実施。医療、観光、ショッピング等の各WG会合を5月に開催したほか、研究開発部会と利活用促進部会を6月に開催した。7月には第3回総会を開催予定。この中においてH27年度の研究開発・実証結果から課題を抽出し、H28年度の改善の方向性をとりまとめる予定。また、ビジネスマッチングを目的とした合同部会（第3回）も開催し、ビジネス化に向けた動きも活発化させる。
また、東京都との連携により、本年も東京国際ユース(U-14)サッカー大会で多言語音声翻訳アプリVoiceTraを試験導入。

【スケジュール】



グローバルコミュニケーション計画の推進 - 多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証 -

- ・「言葉の壁」を取り除き、自由でグローバルなコミュニケーションを実現するため、多言語音声翻訳技術で翻訳可能な言語を拡大するとともに、翻訳精度を実用レベルまで向上させる。
- ・病院など将来の事業化を前提とした実フィールドでの社会実証に取り組む。

(平成27年度～平成31年度 (5カ年))

平成28年度予算12.6億円)

研究開発

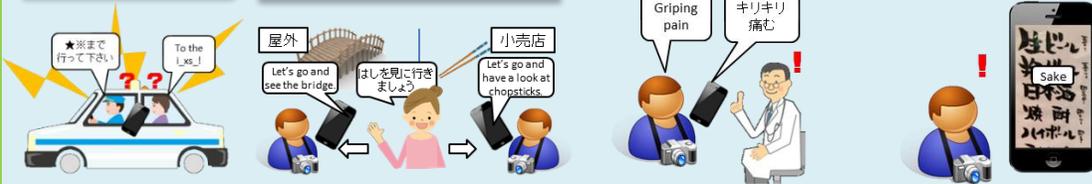
- ・社会実装するために必要な4つの技術課題について研究開発を行うとともに、当該研究開発に必要な技術実証を実際のフィールドで実施

雑音抑圧技術

位置情報を活用した翻訳精度向上技術

翻訳自動学習技術

特殊文字認識技術



○ 研究開発委託者:

パナソニック(株)、日本電信電話(株)、(研)情報通信研究機構、パナソニックソリューションテクノロジー(株)、(株)KDDI研究所、(株)みらい翻訳

(その他、NTT東日本、京浜急行電鉄、東京メトロ、全国ハイヤータクシー連合会、鳥取県ハイヤー協同組合、東京大学附属病院国際診療部、パナソニックシステムネットワーク(株)、日立製作所、富士通等が、実証に協力予定)

○ 平成27年8月24日～ プロジェクト開始

11.5億円

利活用実証

- ・確実に社会に浸透させるため、様々な場面で求められる機能(お年寄りにもやさしいユーザインタフェースなど)を開発

○ 利活用実証委託者:

(株)リクルートライフスタイル、(株)リクルートコミュニケーションズ、(株)ATR-Trek

- 多言語音声翻訳システムの普及に向けて、公募により選定した全国各地の観光地等で利活用実証を実施

平成28年度実施場所

- ・長野県白馬村等
- ・徳島県徳島市
- ・福井県永平寺町
- ・京都府舞鶴市
- ・京都府京都市
- ・福島県福島市等



○ 平成28年7月より、実証開始予定 1.1億円

技術実証及び利活用実証 エリアマップ（平成27年度～）

研究開発における技術実証

地方における利活用実証

中心駅を拠点とした活用

富山駅一帯の商業施設での実証
一県内外の観光地への送客

- ・富山市・富山県
- ・富山市観光協会
- ・(株)プラチナコンシェルジュ
- ・富山ターミナルビル
- ・あいの風とやま鉄道(株)



タクシー

H27 11/18～

観光営業中のタクシー内での実証実験

- ・鳥取県ハイヤー協同組合
- － KDDI(株) －



世界遺産の魅力を紹介

広島県内世界遺産の体験コーナーでの実証
－観光振興の推進

- ・(株)ソルコム
- ・広島県 ・廿日市市
- ・広島平和記念資料館
- ・中国経済連合会
- ・(株)日本政策投資銀行
- ・広島市立大学 ・(株)広島銀行
- ・(株)NTTドコモ
- ・(株)RCCフロンティア



商店街一体で活用推進

香川高松の8商店街に渡る多様な店舗での実証
－市内中心部への誘客と商業活性化

- ・高松市
- ・高松中央商店街振興組合連合会



民家ステイなど外国人受入での活用

奈良県観光拠点施設と明日香村間での実証
－外国人誘致とコミュニケーション力の向上

- ・明日香村
- ・奈良県
- ・明日香村地域振興公社
- ・飛鳥京観光協会 ・(株)J-roots
- ・飛鳥ニューツーリズム協議会



医療

H27 12/2～

医療現場での模擬実験

- ・東京大学医学部附属病院 国際診療部
- ・富士通クリニック
- － 富士通(株) －



防災

H27 11/25～

平時利用から災害時を想定した模擬実験

- ・豊島区
- ・京浜急行電鉄(株)
- － 東日本電信電話(株) －



タクシー

H28 1/13～

インバウンド乗車時の課題抽出と
観光営業中のタクシー内での実証実験

- ・全国ハイヤータクシー連合会
- － KDDI(株) －



鉄道

H27 12/4～

駅案内における模擬実験

- ・東京地下鉄(株)
- ・京浜急行電鉄(株)
- － (株)日立製作所 －



ショッピング

H28 1/19～

店内環境実験及び接客現場での模擬実験

- ・(株)東急百貨店
- ・(株)ドン・キホーテ
- ・(株)三越伊勢丹
- － パナソニックシステムネットワークス(株) －



観光ルート上の回遊観光への活用

名古屋市バスルート上の観光地等での実証
－回遊性向上で街全体の活性化

- ・名古屋テレビ塔(株)
- ・名古屋市
- ・(株)カーネルコンセプト
- ・トヨタマップマスター(株)
- ・(株)札幌かに本家
- ・中部圏インバウンドセールスプロジェクト



日本文化の発信 寺社とその周辺での活用

曹洞宗大本山永平寺のミシュラングリーンガイド二つ星獲得に伴うインバウンド対策における外国人参拝客訪問時のおもてなし力の向上

- ・ 永平寺町
- ・ 大本山永平寺
- ・ 永平寺観光物産協会
- ・ 永平寺門前観光協会
- ・ えちぜん鉄道株式会社
- ・ 京福バス株式会社

クルーズ客船の受入体制強化に活用

外航クルーズの寄港による外国人旅行者に向けて、言語による壁を取り除き、会話を介する双方向のコミュニケーションを実現

- ・ 舞鶴市
- ・ クルーズ客船おもてなし関係者連絡会議
- ・ 舞鶴観光協会(まいづる観光ステーション)
- ・ 道の駅「舞鶴港とれとれセンター」

阿波おどり会館を核に中心市街で活用

あったかい徳島のおもてなしで、徳島市中心市街地における外国人観光客の利便性・満足度の向上を図る。

- ・ 徳島市
- ・ 公益社団法人徳島市観光協会
- ・ 徳島東部地域体験観光市町村連絡協議会
- ・ 徳島市東新町1丁目商店街振興組合※調整中

嵯峨嵐山地域での消費意欲喚起に向けた活用

京都・嵯峨嵐山地域におけるグローバルコミュニケーションの実現に向けて
～おもてなし力の向上と消費意欲を商店街へ～

- ・ 京都市
- ・ 嵯峨嵐山おもてなしビジョン推進協議会
- ・ 嵐山保勝会
- ・ 京都銀行
- ・ 京福電気鉄道株式会社

温泉地や招へい事業における活用

ふくしまの魅力発信
～ふくしまの温泉地への外国人観光客誘致～

- ・ 福島県
- ・ 福島市
- ・ 福島県旅館ホテル生活衛生同業組合
- ・ 一般財団法人会津若松観光ビューロー

スキー場を中心とした広域リゾートでの活用

山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地を目指して～北アルプスエリアにおける言葉の壁のない周遊・滞在環境を実現～

- ・ 北アルプス三市村観光連絡会（大町市、白馬村、小谷村）
- ・ 立山黒部貫光株式会社
- ・ 大町温泉郷観光協会
- ・ 有限会社 白馬交通
- ・ マックスバリュ長野株式会社（ザ・ビッグ白馬店）
- ・ 長野県白馬高等学校
- ・ アルピコ交通株式会社
- ・ 奥白馬高原開発株式会社



【災害情報やオリンピック等情報などの一斉配信】

平成28年度予算「IoTおもてなしクラウド事業」において、平成27年度に策定した「デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン」に基づき、設置されたデジタルサイネージへの災害情報等の一斉配信の実証実験を実施

【個人属性に応じた情報提供】

平成28年度予算「IoTおもてなしクラウド事業」において、言語等の個人の属性情報に応じた情報提供等のサービス連携の実証実験を実施

【4K・8K高度な映像配信・パブリックビューイング】

候補例：港区、竹芝地区、成田・幕張地区、六本木・虎ノ門地区、渋谷地区

- ・ 開催地東京のみならず、地方、海外においても、オリンピック・パラリンピックの感動（高精細映像・音響等も含めた競技会場の情報を伝送し、中継会場に応じた競技の場の再現による超高臨場感観戦体験）を共有できる場を提供（※）

※メディア権保有者との協議が必要

28年度の主な取組内容

【推進体制】

- 共通仕様の検討：デジタルサイネージWG、（一社）デジタルサイネージコンソーシアム等
- 標準化活動：デジタルサイネージコンソーシアム 等

○平成27年度に（一社）デジタルサイネージコンソーシアムにおいて、デジタルサイネージの標準仕様を策定を行い、また、国際標準化団体W3Cの会合である「TPAC 2015」内のB.Gにおいて、国際標準の策定化に向けWGの設立について基本的に合意したことを受け、28年度においても引き続き、国際標準化に向けた取組を実施。

○平成28年度予算「IoTおもてなしクラウド事業」において、平成27年度に（一社）デジタルサイネージコンソーシアムにおいて策定した「デジタルサイネージ相互運用ガイドライン」に基づき設置されたデジタルサイネージ等を通じて、複数地域において災害情報の一斉配信や言語等の個人の属性に応じた情報提供の実現等の実証を実施。

○高度な映像配信SWGの検討結果を踏まえ、平成28年度に整備予定の推進体制により、4K8K等のパブリックビューイングやライブビューイングなどの実現に向けた取組を開始

【実現イメージ】



平成28年度以降の予定

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国内標準化	W3C ITUへの標準化活動				
	クラウド技術を活用したデジタルサイネージ相互運用性を検証		クラウドシステム構築・相互接続の実現	デジタルサイネージ等を通じた情報発信等の実現	
	高度な映像配信サービスの実現に向けた取組の実施				

国内共通仕様準拠により、実現する機能

1. 災害情報等の一斉配信サービスへの対応
2. スマートフォン連携による個人属性に応じた情報提供
3. 個人属性に応じた情報提供の方法（多言語、おもてなしクラウド等への対応）

国内共通仕様の概要

1. 災害情報等の一斉配信サービスへの対応

○サイネージ端末側に以下を満たすソフトウェアを搭載すること

1. <必須> デジタルサイネージ端末に「HTML5コンテンツを受信、表示可能なソフトウェア（ブラウザ等）」を搭載すること。
2. <必須> 一斉配信情報による割込み表示と復帰機能を有すること。

○サイネージシステムに以下のハードウェア・ネットワークを整備すること

1. <必須> サイネージプラットフォーム ~ サイネージ配信システム ~ サイネージ端末が常時接続できること。
2. <推奨> 災害対策用にローカルストレージや予備電源を搭載すること。

2. スマートフォン連携による個人属性に応じた情報提供

○スマートフォンとデジタルサイネージが以下のとおり連携できること

1. <必須> スマートフォンとの通信手段（Wi-Fiを推奨）を確保すること。
※Wi-Fiはスマートフォンの搭載率が高く、標準ブラウザのみで利用できるため。
2. <必須> スマートフォンがデジタルサイネージシステムとの連携先を容易に取得できること。

○スマートフォンへ以下を満たすコンテンツ配信ができること

1. <推奨> ネットワーク切断時にもスマートフォンへのコンテンツ配信手段を確保すること。

3. 個人属性に応じた情報提供の方法

○属性に応じたコンテンツが以下のとおり配信できること

1. <必須> 属性の情報を取得する手段を備えること。（ICカード*リーダを推奨）
2. <必須> 取得した属性情報に応じたコンテンツが配信できること。（スマートフォンにも配信できることを推奨）
3. 翻訳された情報（ライブ情報・定型的情報共に）が配信できること。（機械翻訳はクラウド翻訳サービスの活用を推奨）

*都市サービス高度化WGで検討されている「おもてなしクラウド」から属性情報取得するキーとなるICカード

国内標準化の状況

デジタルサイネージコンソーシアムでのオーソライズ

◆ 2015年度のデジタルサイネージWGの検討状況、及びデジタルサイネージ相互接続性検証の結果を踏まえデジタルサイネージの高度化要件の機能要件、実現方式を策定

■これまでの検討の流れ

- 2014年12月 総務省懇談会デジタルサイネージWG発足(座長:中村伊知哉 DSC理事長)
- 2015年4月 デジタルサイネージコンソーシアム 一般社団法人化
- 2015年12月～2月 デジタルサイネージ相互接続性検証において、DSC専門部会(国際標準戦略部会、システム部会等)で検討
- 2016年4月 「デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン1.0版」公表

デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン1.0版 で実現されるサービス例

【実現イメージ】



災害情報一斉配信概要



個人属性に応じた最適配信概要



国際標準化に向けた動き

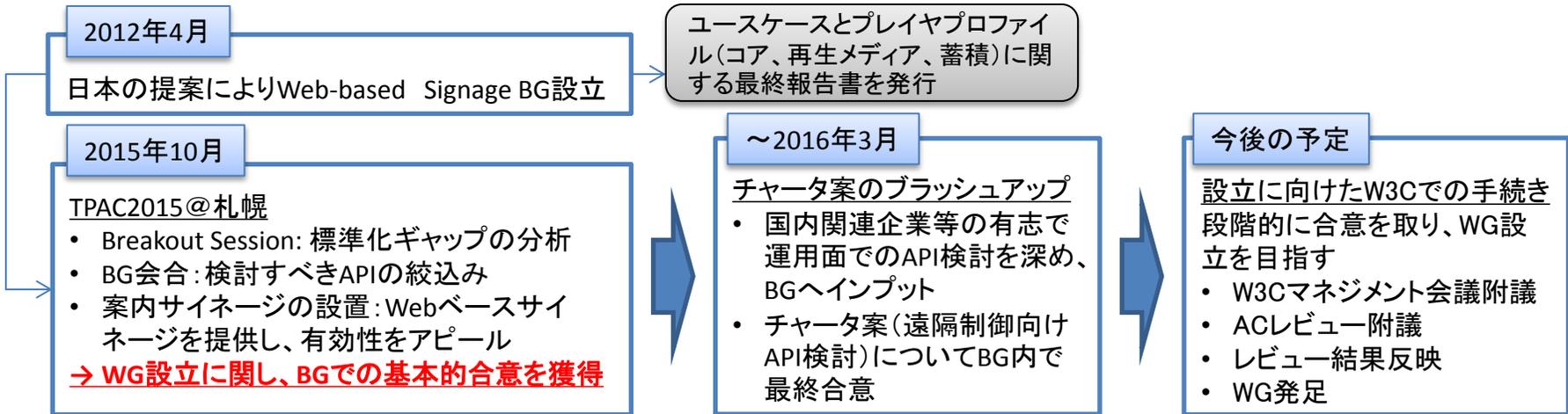
◆ ITU、W3Cへ国内標準仕様に基づく国際標準化に向けた提案を実施中

ITUの状況

- 国内標準仕様の国際標準化を見据え、2015年6月、勧告化作業の開始を日本より提案、了承。新たなワークアイテムを設置。
 ※ ワークアイテム名「公共の場における相互運用可能な情報サービスの要求条件」
 (H.DS-PISR: Digital signage: Requirements of interoperable information services in public place)
- 国内標準仕様「デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン1.0版」に基づく寄書提案を実施中。**
- 2018年までの勧告化を目指す。

W3Cの状況

- Webベースサイネージの運用に必要となるブラウザAPIの勧告化を目指したWeb-based Signage WG (Working Group) 設立に向け、関係者の合意を段階的に獲得中。



- 4K・8Kは、高精細で臨場感ある放送を実現し、視聴者の選択枝の幅を拡大。
- 2015年7月に4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合において取りまとめられた4K・8K推進のためのロードマップ(2015)では、2016年にBSによる4K・8K試験放送開始、2018年に実用放送開始、2020年頃には実用放送を拡充し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時には、4K・8Kが普及し、多くの視聴者が市販のテレビで4K・8K番組を視聴できる環境を整備することを目標。また、ロードマップの対象期間を延長し、2025年のイメージとして、多様な実用放送の実現等を提示。
- 4K・8Kの推進に当たっては、ロードマップに沿って、政府としても2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、実用放送に向けた技術的実証を実施。
- 4K・8K実用放送の円滑な導入に向けて、視聴可能な受信機を明確にするなどの視聴者への周知啓発について、今後とも関係団体と協力して進めていく。

平成28年度の主な取組内容

- 2016年8月にNHK、2016年12月に(一社)放送サービス高度化推進協会(2016年4月1日に(一社)デジタル放送推進協会と(一社)次世代放送推進フォーラムが合併して設立)により、BSにおける4K・8K試験放送を開始予定。
- BSにおける4K・8K実用放送及び110度CSにおける4K試験放送、実用放送に関して、2016年4月にハード事業者の公募(株式会社 放送衛星システム(B-SAT)及びスカパーJSAT株式会社から申請)、6月にソフト事業者の認定に係る制度整備、秋にハード事業者の免許、ソフト事業者の公募、2017年初頭にソフト事業者の認定を予定。
- 総務省において、放送事業者、受信機メーカ等の関係者と連携して、伝送路の実環境において、新たな伝送技術を使用した技術的実証を行う。
- HDR(high dynamic range)技術の4K・8K放送への導入に必要な技術的条件について、情報通信審議会情報通信技術分科会から技術的条件の答申。標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式等の改正の検討を進め、本年夏頃の電波監理審議会に諮問予定。
- ケーブルテレビによる4K実用放送(ケーブル4K)の普及を推進(平成28年4月1日時点で56社。今後は計約140社まで普及の見込み)。

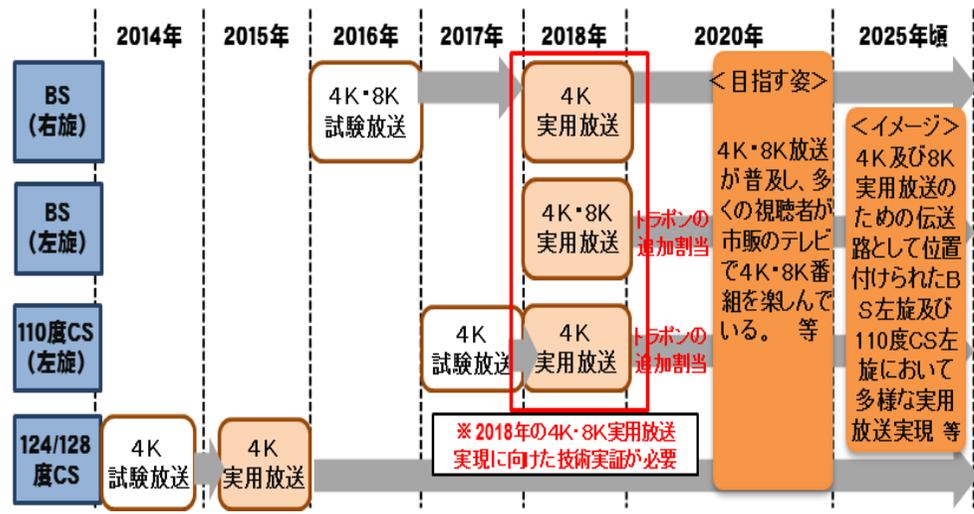
【スケジュール】



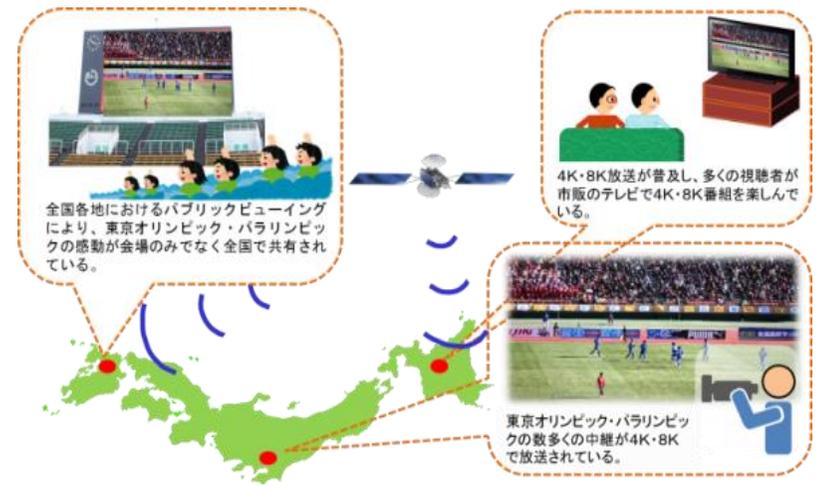
○ 4K・8K放送を着実に推進し、数多くの4K・8Kサービスを実現するため、国、放送事業者、受信機メーカー等の関係者が連携して、伝送路の実環境において、新たな伝送技術を使用した技術的実証を行う。

【平成28年度予算額：3.93億円】

【4K・8K推進のためのロードマップ】

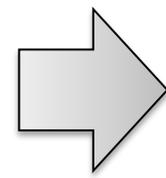


【2020年の目指す姿】



2018年

4K・8K実用放送が開始され、数多くのチャンネルで4K・8K放送番組が提供されることにより、早期に普及促進を図る



2020年

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際には、多くの視聴者が4K・8K番組を視聴できる環境が整備

- 第5世代移動通信システム（5G）の2020年の実現に向けて、産学官の連携により、超高速化、多数同時接続及び低遅延化等に関する研究開発を推進
- 2017年度から5Gの各種技術を統合した産学官連携による総合実証試験を実施し、2020年の5G実現に向けた取組を加速
- ITUの場等における国際連携を強化し、必要となる周波数帯の確保及び国際標準化を推進

平成28年度の主な取組内容

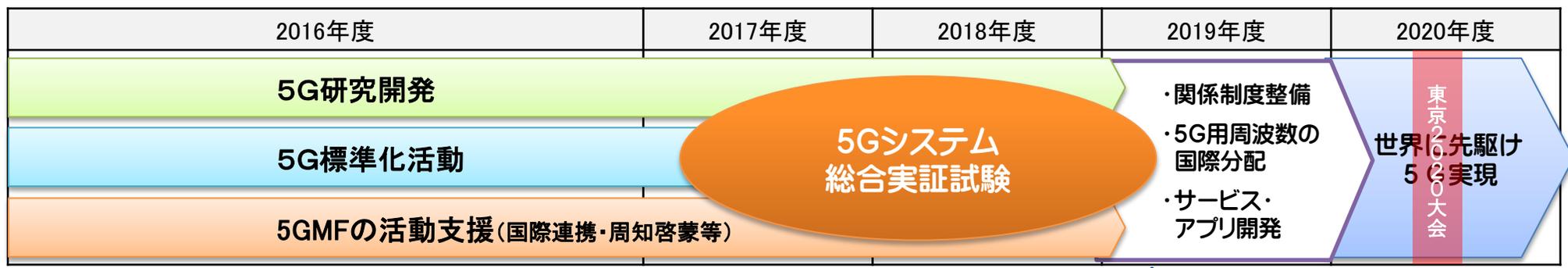
【推進体制】

- 第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)
 - ・ 国際標準化、研究開発、サービスモデルの方向付け
 - キャリア、ベンダ等
 - ・ 研究開発の推進、5Gサービスモデルの開発
 - 総務省
 - ・ 研究開発の推進、特定実験試験局用周波数の追加検討、国際標準化の推進
 - ・ 「電波政策2020懇談会」における検討
- など

【取組内容】

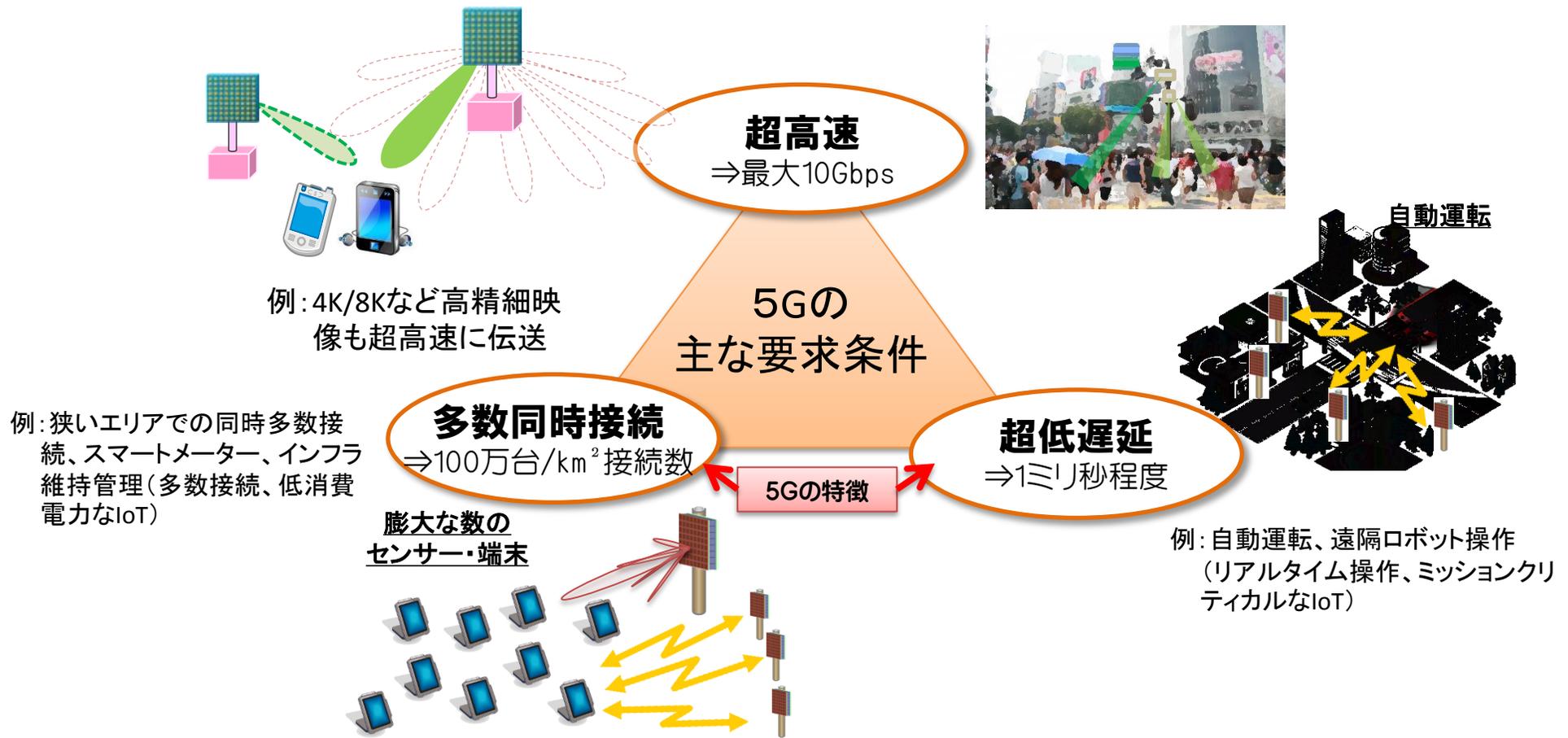
- 研究開発等
平成27年度より実施している「第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発」を拡充し、新たに低遅延等に関する研究開発を実施
2017年度開始予定の総合実証試験に向けて、5GMF内に推進体制を構築し、具体的な試験内容等を検討
- 国際連携・協力
日マレーシア5Gワークショップの開催(4/6)、5G Global Eventへの参加(5/31,6/1)、各国の政府・5G推進団体との連携強化 等
- WRC-15の結果を踏まえ、5G用候補周波数帯とされた24.25GHz～86GHz(11バンド)について、利用可能性等を検討

平成28年度以降の予定



▲ WRC-19

- ✓ 平成27年度より、電波利用料を活用し、特に重要性が高い「**大容量化**」、「**高速化**」、「**周波数有効利用**」を課題とした研究開発を実施
 - ✓ 平成28年度からは、「**多数接続・低遅延**」、「**相互接続性**」に関する新たな研究開発にも取り組む
- 【平成28年度予算額：30億円】



○街全体でオープンデータを利活用し、新しいサービスを立ち上げたり、試行したりできる環境を整備するため、公共交通情報提供のワンストップサービスを実現するとともに、様々な分野のデータを組み合わせる際の課題解決を目的とした社会実証等を実施する。

28年度の主な取組内容

【推進体制】

公共交通オープンデータ協議会、(一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)、札幌オープンデータ協議会

【主な取組】

・公共交通情報提供のワンストップサービスの実現

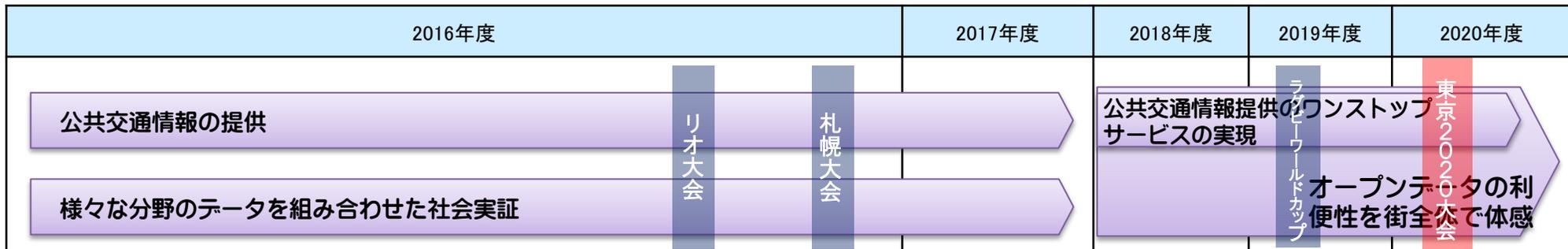
平成27年9月25日に設立された「公共交通オープンデータ協議会」と連携し、リアルタイム性、多言語対応、障がい者への留意等の観点を踏まえ、各公共交通事業者が保有する公共交通情報をワンストップで利用できる環境の構築に向けて、公共交通情報の提供に取り組む。

・観光分野等における社会実証

VLEDとの連携を図り、オープンデータを活用したビジネス連携の支援に取り組む。

2017冬期アジア札幌大会に向け、平成28年1月に設立された「札幌オープンデータ協議会」と連携し、オープンデータを活用した新しいサービスを街全体で体感できる環境の高度化に取り組むなど、ビッグデータ・オープンデータ利活用のモデルケースとして観光分野を重点的に取り上げ、民間事業者のビッグデータと地方公共団体のオープンデータを組み合わせるための環境整備に取り組む。

【スケジュール】



○公共データの民間開放（オープンデータ）を推進し、社会や市場に存在する多種多量の情報（ビッグデータ）を相互に結び付け、ブロードバンドネットワークやクラウドサービス等と組み合わせて活用することにより、新事業・新サービスの創出、地域産業の活性化・生産性の向上等を推進する。

【平成28年度予算額：1.9億円】

【オープンデータの利活用イメージ】

【レストラン】

- ・注文や支払いも簡単
- ・外国人対応レストラン
(外国語対応スタッフ、外国語メニュー等)

【観光案内所・コンシェルジュ】

- ・希望に合わせた観光ルート紹介・予約
- ・宿泊施設、公共施設情報

【交通】

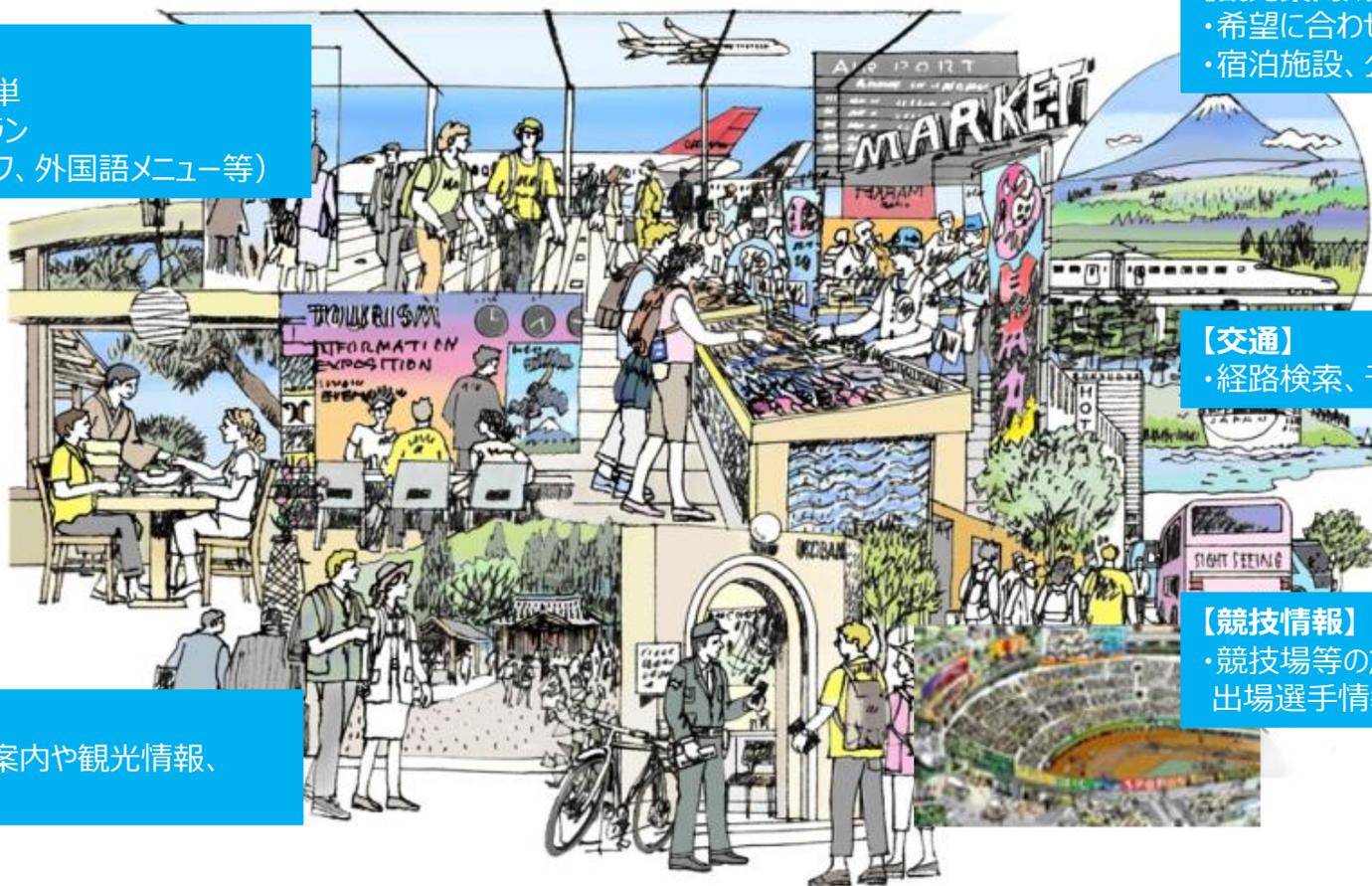
- ・経路検索、予約、支払い等も簡単

【競技情報】

- ・競技場等の施設情報、競技結果、出場選手情報等

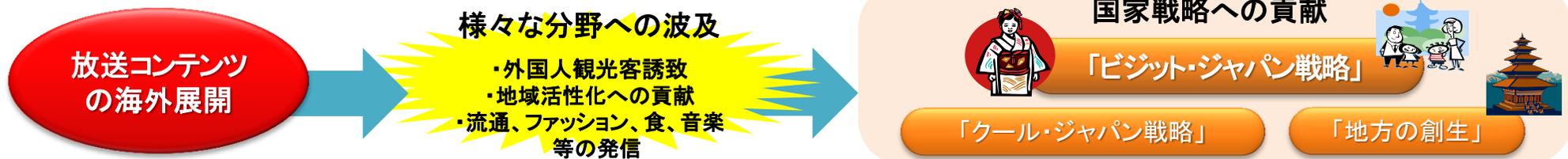
【ナビゲーション】

- ・目的地までの経路案内や観光情報、イベント情報等



放送コンテンツの海外展開の促進

放送コンテンツ海外展開の目指すもの



(目標)平成30年度までに約200億円の放送コンテンツ関連海外市場売上高を目指す。

○ ICT、放送コンテンツ等のコンテンツの海外展開を図るほか、模倣品・海賊版対策や知財保護環境向上、協定国への情報発信等にも取り組む。

(「総合的なTPP関連政策大綱」平成27年11月25日 TPP総合対策本部決定)

(これまでの取組)

平成27年度は、関係省庁が連携して、コンテンツ制作・現地化(字幕付与)から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に展開する「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開促進事業」を実施。周辺産業とも協力し、放送コンテンツを通じて地域の魅力を発信する事業企画を34件採択、ASEANをはじめとするアジアの新興国等で放送。

28年度の主な取組内容

○放送関係者等と他分野・他産業の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信等する取組を支援する事業を実施。

○(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構を中心に、放送局や権利団体が協力しつつ推進。

【スケジュール】

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ASEANをはじめとするアジアの新興国等	放送コンテンツ海外展開促進の継続的取組 (関係省庁と連携しつつ、総合的に支援)			ラグビーワールドカップ
	放送コンテンツの売り上げ目標の達成 (平成30年度までに約200億円の放送コンテンツ関連海外市場売上高を目指す)			東京2020年入会
			世界各国で日本コンテンツ	が世界的に視聴

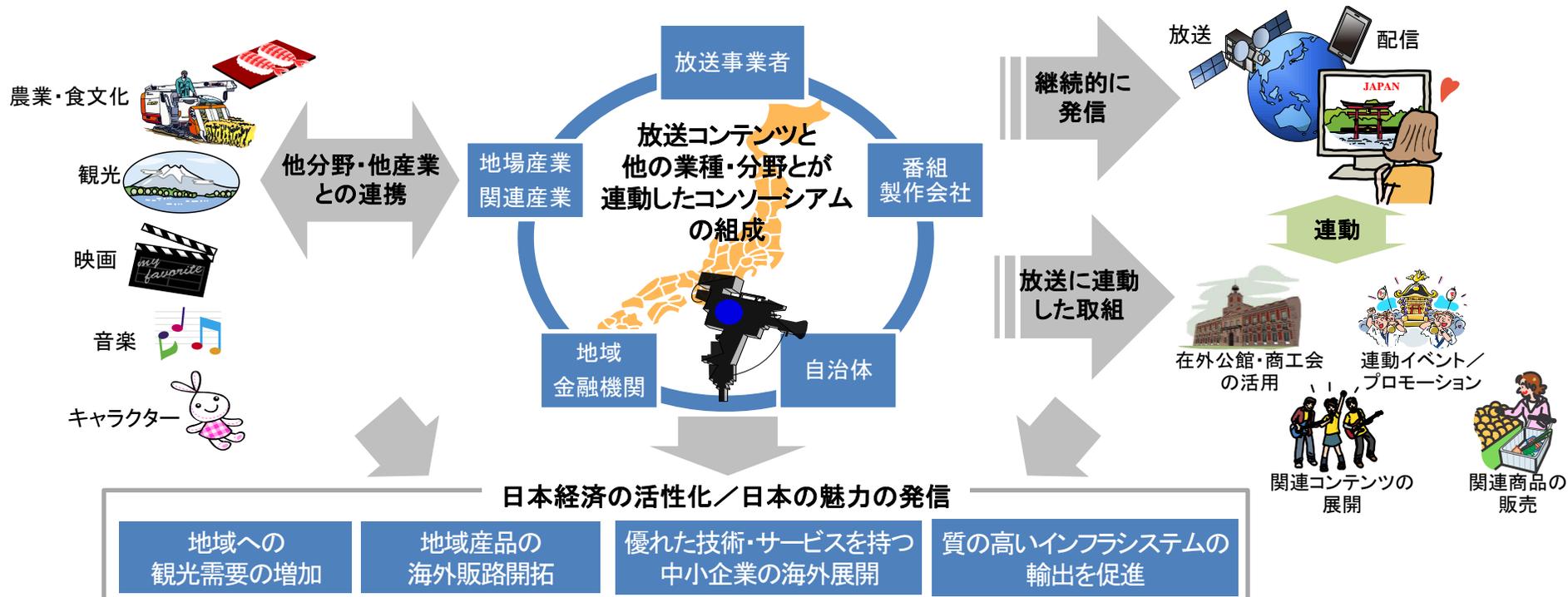
放送コンテンツの海外展開の促進

<概要>

放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。

H27補正予算
H28当初予算

放送コンテンツの海外展開総合支援事業 12億円
放送コンテンツ海外展開助成事業 2.2億円



- 平成26年11月に成立した「サイバーセキュリティ基本法」に基づき、平成27年1月、内閣にサイバーセキュリティ戦略本部が設置。同年9月、日本年金機構の年金情報流出の事案も踏まえた新たな「サイバーセキュリティ戦略」が閣議決定。
- 同戦略を踏まえ、総務省では関係主体と協力し、2020年東京大会をマイルストーンとしつつ、以下の取組等を推進。
 - ✓ 国立研究開発法人情報通信研究機構が有する対処能力向上のための演習基盤や技術的知見を活用し、実践的なサイバー防御演習に関する安定的・継続的な運用体制を整備
 - ✓ 官公庁や重要インフラ事業者のみならず、独立行政法人、特殊法人及び地方自治体等を含む様々な組織のニーズに対応した演習の多様化
 - ✓ オリンピック関連システムを模擬できる大規模サイバー演習環境「サイバーコロッセオ」を構築し、オリンピック開催時を想定した大規模サイバー演習を実施
 - ✓ ISP事業者を中心としたTelecom-ISAC Japanを発展させた「ICT-ISAC」を整備し、ICT分野全体にわたる情報共有を実施

28年度の主な取組内容

- 実践的サイバー防御演習(CYDER)については、主な対象として官公庁や重要インフラ事業者に加え、地方自治体等に対象を拡大し、全国11箇所において、500組織、1500人を目標に実施予定。
- 当該演習の規模を拡大して実施できる体制を確保すべく、NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)の業務範囲の見直し等に関する法律が本年4月に国会で成立し、5月31日に施行されたところ。
- 本年3月9日、ISP事業者を中心としたTelecom-ISAC Japanを発展させた「ICT-ISAC」を設立。順次、ICT分野全体にわたる関連企業へ参加を呼びかけ、本年7月に正式に活動開始予定。
- 本年1月から4月にかけて、IoT推進コンソーシアムにおいて、経済産業省と共同事務局で、IoT機器の製造・管理やネットワークへの接続に係るセキュリティガイドライン策定について検討。パブリックコメントを踏まえ、今月中に当該ガイドラインを策定・公表予定。

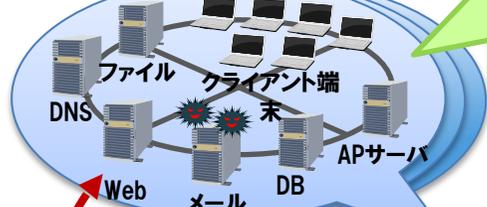
【スケジュール】

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
官公庁、重要インフラ事業者、独法、特殊法人及び地方自治体等向けのサイバー演習の実施	・ CYDER、「サイバーコロッセオ」を活用した実践的演習の実施による、セキュリティ人材の育成 ・ 「ICT-ISAC」により強化された官民・事業者間連携体制の下での、先導的情報共有スキームの運用		え ら ー ワ ー カ ッ プ	東京 安全な サイバー空間 の実現 大会
大規模サイバー演習環境「サイバーコロッセオ」の構築				
「ICT-ISAC」の整備を通じた情報共有体制の強化				

- サイバー攻撃が発生した場合の被害を最小化するための一連の対処方法 (攻撃を受けた端末の特定・隔離、ログの解析による侵入経路や被害範囲の特定、同種攻撃の防御策、上司への報告等) を体得
 - 150台の高性能サーバのクラウド環境による数千人規模の仮想ネットワーク環境 (国の行政機関や大企業を想定) 上で演習を実施
 - 我が国固有のサイバー攻撃事例を徹底分析し、最新の演習シナリオ (平成27年度は、年金機構への標的型攻撃を参考にしたシナリオ) を用意
- 【平成28年度予算額：7.2億円 (関連する事業 (※) を含む)】
- (※) サイバー攻撃の解析・防御モデルの検討及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたセキュリティ人材の育成

演習のイメージ

大規模仮想LAN環境 (NICT「StarBED」により実現)



石川県能美市

研究開発用の
新世代超高速通信網
NICT「JGN-X」

サイバー攻撃への対処方法を体得



都内(品川)

仮想ネットワークに
対して疑似攻撃を実施
(実際のマルウェアを使用)



疑似攻撃者

平成28年度の予定

技術的知見を有するNICTを実施主体とするため、NICTへの業務追加を行う法改正を実施。

(平成28年4月20日成立、5月31日施行)

これにより、演習の質の向上や継続的・安定的な運用を実現。

→ 地方自治体等に対象を拡大し、全国11箇所において、500組織、1500人を目標に実施予定

- 平成27年度は官公庁、重要インフラ事業者など、約80組織、約200人が演習に参加

2020年東京大会、及びそれ以降の我が国の持続的成長に向け、国内外での競技大会等の感動の共有及びスポーツ分野の人口増加及びその裾野の拡大、海外展開の促進に向け、スポーツの魅力や意義を伝え、ICTによるスポーツデータ等の収集、分析、情報提供等の活用、魅力的なスポーツ観戦や新たな映像体験等を実現。

推進体制

- ICT事業者、スポーツ科学関係者、スポーツ関連団体、競技団体、スポーツメーカー等により、2016年度中に「推進体制」を整備。
- 組織委員会等2020東京大会に向けた関連団体とも連携。

具体的取組例

- ①各種スポーツデータ流通・活用に向けた方策の検証
→ アイディアソン、ハッカソン等の実施、それも踏まえたデータ流通や、デジタルマーケティング等実証、検証
- ②上記①も踏まえスポーツデータ流通・活用のための共通ルールやプラットフォーム等の検討。
- ③競技場や美術館博物館等でのスポーツコンテンツ等のパブリックビューイング等の検討(新たな映像体験技術等)
(高度映像配信サービスSWGでの取組との積極的な連携)

目標時期

2016年度 推進体制の整備

アイディアソン、ハッカソンや個別実証等の実施

2017年度以降 共通ルールやプラットフォーム等によるスポーツデータ利活用の推進、スポーツの感動の共有等実現に向けた取組を実施。

(参考) スポーツの裾野の拡大に向けて “魅せる”観点からのアクションプラン策定に向けた方向性の整理(案)

1. 検討の大きな視点・方向性

- より多くの人にその魅力を伝え、スポーツに興味・関心を持たせることが、その第一歩。

競技団体における課題例

- スポーツの魅力を広く周知したい、スポーツの意義や潜在力を認知してもらいたいという思いがある一方で、ICT分野で開発された新しい手段の採用も含め、その方法を検討する余裕がない。
 - 方法案がある場合でも、他分野における特定の相談・連携できる相手がいない。
- そのためには、特にICTを活用し、効果的かつ効率的な情報発信方法について、分野横断的に具体化・実現を目指すことが有効。
 - また、上記の取組みを継続し実行していくためや、その他具体的な利活用方法の検討等に向け、スポーツ団体・スポーツ科学者等とICT関係者などの人材・情報の交流の場づくりも重要。

2. アクションプランの方向性

○ 効果的かつ効率的な情報発信方法の確立及びその実行

- ・個人の興味・関心を踏まえた情報発信や魅力あるコンテンツの発信を可能とすることで、スポーツに関心のある層を拡げるとともに、理解の深化を図る。
- ・上記の実行にあたり、スポーツ分野、ICT分野の人材が共同で推進できる体制を検討する。

(31名・敬称略・50音順、平成28年6月23日現在)

【通信事業者】

鵜浦 博夫 日本電信電話株式会社 代表取締役社長
小野寺 正 KDDI株式会社 取締役会長
宮内 謙 ソフトバンク株式会社 代表取締役社長兼CEO

【放送事業者】

井上 弘 一般社団法人日本民間放送連盟 会長
株式会社TBSテレビ 取締役名誉会長
西條 温 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 会長
榎井 勝人 日本放送協会 会長
和崎 信哉 一般社団法人衛星放送協会 会長
株式会社WOWOW 代表取締役会長

【システム・機器メーカー】

岩本 敏男 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長
遠藤 信博 日本電気株式会社 代表取締役会長
高橋 興三 シャープ株式会社 代表取締役社長
谷川 史郎 株式会社野村総合研究所 理事長
津賀 一宏 パナソニック株式会社 代表取締役社長
平井 一夫 ソニー株式会社 取締役 代表執行役 社長 兼 CEO
山本 正已 富士通株式会社 代表取締役会長

【広告関係者】

石井 直 株式会社電通 代表取締役社長執行役員
戸田 裕一 株式会社博報堂DYホールディングス 代表取締役社長

【有識者】

内永 ゆか子 NPO法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク 理事長
岡 素之 住友商事株式会社 相談役 (座長)
近藤 則子 老テク研究会 事務局長
坂村 健 国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授(座長代理)
佐々木かをり 株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長
坂内 正夫 国立研究開発法人情報通信研究機構 理事長
須藤 修 国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授
国立大学法人東京大学総合教育研究センター長
知野 恵子 株式会社読売新聞東京本社 編集局企画委員

【オリンピック・パラリンピック組織委員会関係】

山本 隆 東京都副知事
武藤 敏郎 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会 事務総長

【関係省庁等】

平田 竹男 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会
推進本部 事務局長
向井 治紀 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 室長代理(CIO)
木村 徹也 スポーツ庁 審議官
竹内 芳明 経済産業省 大臣官房審議官(IT戦略担当)
大内 秀彦 国土交通省国土政策局 大臣官房審議官

(座長:岡 素之 住友商事株式会社相談役)

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会

(H26・11月)

報告

幹事会

(主査:坂村 健 東京大学大学院情報学環 教授、YRPヒューマン・ネットワークセンター 研究所所長)

連携・協力

無料Wi-Fiの整備促進、周知広報、利用開始手続きの簡素化・一元化

無料公衆無線LAN整備促進協議会 (会長:小林 忠男 無線LANビジネス推進連絡会 会長)

連携・協力

多言語音声翻訳技術の研究開発、実証の推進、10言語程度の社会実装

グローバルコミュニケーション開発推進協議会 (会長:須藤 修 東京大学大学院情報学環 教授)

報告

都市サービスの高度化

都市サービス高度化ワーキンググループ

サービス検討サブワーキンググループ

報告

デジタルサイネージの機能の拡大(相互接続性確保)、普及

デジタルサイネージワーキンググループ

(一社)デジタルサイネージコンソーシアム (理事長:中村 伊知哉 慶應義塾大学 教授)

連携・協力

高度な映像配信サービス

高度な映像配信サービスサブワーキンググループ

連携・協力

4K・8Kの実用放送の実現及び活用場面の拡大

(一社)放送サービス高度化推進協会 (理事長:福田 俊男 (株)テレビ朝日 専務取締役)

連携・協力

4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合 (座長:伊東 晋 東京理科大学理工学部 教授)

連携・協力

5Gの研究開発及び国際連携・標準化の推進、2020年の実現

第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF) (会長:吉田 進 京大 特任教授・名誉教授)

連携・協力

オープンデータの利用環境の整備、公共情報提供ワンストップサービスの実現

公共交通オープンデータ協議会

(会長:坂村 健 東京大学大学院情報学環 教授、YRPヒューマン・ネットワーク研究所 所長)

連携・協力

(一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)

(理事長:坂村 健 東京大学大学院情報学環 教授、YRPヒューマン・ネットワーク研究所 所長)

連携・協力

放送コンテンツの海外展開の促進

(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ) (会長:岡 素之 住友商事(株) 相談役)

連携・協力

世界一安全なサイバー空間の実現

(一社)ICT-ISAC Japan (理事長:齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授)

報告

スポーツ分野におけるICTの利活用方策の明確化

スポーツ×ICTワーキンググループ

等